

## I. 調査概要

### 1. 調査目的

現在の社会経済システムを環境への負荷が少ない持続可能なものにするためには、経済活動の重要な主体である企業等による環境保全の取組が重要であり、その取組を更に促進していくことが必要不可欠である。

そのためには、企業等の環境保全に関する取組を促進するための課題と施策を検討するため、その実態を把握することが必要である。また、その結果を広く国民や企業等に提供することは、各界における環境保全の取組をより一層促すための啓発手段として有用である。

このため、企業等を対象に、環境配慮行動等について統計調査を実施した。

### 2. 調査内容

#### (1) 調査体制

環境省からの請負により、株式会社タイム・エージェントが調査を実施した。

#### (2) 調査方法

調査票を郵送配布、郵送回収。

また、web アンケートサイトを構築し、インターネットによる回答もできるようにした。

#### (3) 調査期間

平成 31 年 1 月 28 日(月)～3 月 15 日(金)

#### (4) 調査対象

経済センサス事業所母集団データベースより、業種(13 区分)及び従業員数(4 区分)による層化抽出を行った。

○ 対象事業者数	4,316 社
[上場区分内訳]	
東京証券取引所 1 部及び 2 部上場企業	820 社
非上場企業	3,496 社

#### 【母集団データの概要】

入手元 : 平成 29 年次フレーム(総務省統計局公表)

対象地区: 全国

対象業種: 全業種

従業員数: 500 名以上

法人格 : 株式会社、有限会社、合資会社、合名会社、相互会社、信用金庫、信用組合、労働金庫、協同組合、協同組合連合会、共済組合、医療法人、医療法人社団、医療法人財団、一般社団法人、公益社団法人、一般財団法人、公益財団法人、監査法人、社会福祉法人

## (5) 有効回答数及び回収率

合計	1,187 社{有効回収率 27.5%(平成 28 年度 40.1%)}
上場企業	303 社{有効回収率 37.0%(平成 28 年度 48.4%)}
非上場企業	884 社{有効回収率 25.3%(平成 28 年度 37.5%)}

### 有効回答数及び回収率の推移

	合計		上場企業		非上場企業	
	有効回答数	回収率(%)	有効回答数	回収率(%)	有効回答数	回収率(%)
平成29年度	1,187	27.5	303	40.0	884	25.3
平成28年度	1,674	40.1	486	48.4	1,188	37.5
平成27年度	1,903	45.6	539	53.7	1,364	43.0
平成26年度	1,400	46.7	425	52.0	975	44.7
平成25年度	1,496	49.9	483	55.9	1,013	47.4
平成24年度	1,161	38.7	374	45.2	787	36.2
平成23年度	2,794	41.8	949	40.1	1,845	42.6
平成22年度	2,923	43.8	1,034	43.4	1,889	44.0
平成21年度	3,036	45.3	1,142	47.3	1,894	44.2
平成20年度	3,028	44.3	1,227	45.7	1,801	43.4
平成19年度	2,819	43.5	1,151	45.7	1,668	42.0
平成18年度	2,774	42.3	1,138	41.4	1,636	42.9
平成17年度	2,691	41.8	1,213	45.0	1,478	39.4
平成16年度	2,524	39.5	1,127	42.9	1,397	37.2
平成15年度	2,795	44.0	1,234	46.2	1,561	42.4
平成14年度	2,967	46.4	1,323	49.8	1,644	44.0
平成13年度	2,898	45.6	1,291	48.8	1,607	43.2
平成12年度	2,689	42.1	1,170	45.8	1,519	39.7

#### 【重要】調査方法の変更について

平成 23 年度までは対象事業者の全数調査であったが、平成 24 年度より標本調査に変更している。

## (6) 調査内容

- ① 環境配慮経営の推進状況等について
- ② 環境マネジメントシステムの構築・運用について
- ③ 取引先との関係について
- ④ 環境負荷データの把握状況と目標の設定について
- ⑤ 環境に関する情報開示等について
- ⑥ 環境ビジネスについて
- ⑦ 地球温暖化防止対策について
- ⑧ 環境会計について
- ⑨ 環境保全コスト